



IYC2025ニュース第5号

2024年11月27日発行

編集

2025国際協同組合年全国実行委員会 <https://www.japan.coop/iyc2025/>

発行

事務局 一般社団法人 日本協同組合連携機構
 東京都新宿区市谷船河原町11番地 飯田橋レインボービル5階
 E-mail:iyc2025@japan.coop TEL:03-6280-7254



【contents】

- ① 広報誌等向け「2025国際協同組合年コラム」を提供しています
- ② 「協同組合教育について—IYC2025大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウム—」を開催しました
- ③ 全国各地の2025国際協同組合年の取り組み
 - 2025国際協同組合年認定事業第1号「協同の縁 in 飛騨高山」が開催されました
 - 栃木県で「国際協同組合年実行委員会」が発足
 - 2025国際協同組合年 第1回神奈川県実行委員会を開催！
 - 2025国際協同組合年 北海道実行委員会を立ち上げ
 - 愛媛県協同組合協議会が「IYC2025記念 役職員学習セミナー」を開催しました
 - 鹿児島県協同組合協議会が「JAグループ鹿児島 アグリ博」に参加
 - 「協同組合連絡会議こうち」が第2回協同組合フェスタを開催しました
 - コープながので「IYC2025について」の研修が実施されました
- ④ 『IYC2025ニュース4号』掲載した図の修正について

① 広報誌等向け「2025国際協同組合年コラム」を提供しています

2025国際協同組合年全国実行委員会では、協同組合組織の広報誌等にそのまま使用できるコラム記事を作成いたしました。

1テーマ完結式、800文字程度・全11本のコラムで、各テーマは以下のとおりです。2025国際協同組合年の目的や趣旨に基づき、情報の発信にぜひともご活用ください。

- ①国際協同組合年とは
- ②国際協同組合年とは／日本の協同組合
- ③国際協同組合年とは／世界の協同組合
- ④協同組合のアイデンティティに関するICA声明「協同組合の定義」
- ⑤協同組合の運営原則／第1原則 自発的で開かれた組合員
- ⑥協同組合の運営原則／第2原則 組合員による民主的管理
- ⑦協同組合の運営原則／第3原則 組合員の経済的参加
- ⑧協同組合の運営原則／第4原則 自治と自立
- ⑨協同組合の運営原則／第5原則 教育、研修、および広報
- ⑩協同組合の運営原則／第6原則 協同組合間の協同
- ⑪協同組合の運営原則／第7原則 地域社会への関与

※なお、フリーにご活用いただける素材にて、2025国際協同組合年全国実行委員会が文責の旨等の記載は必要ありません。

各協同組合組織の判断・文責において、読者層や掲載スペース等に応じて、編集・アレンジのうえご利用ください。

「2025国際協同組合年コラム」のデータ（Word形式）はこちら
<https://www.japan.coop/wp/16910>

②「協同組合教育について—IYC2025大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウム—」を開催しました

2025国際協同組合年全国実行委員会は、2025国際協同組合年（IYC2025）の取り組みの一環として、日本協同組合学会共催により、「IYC2025大学寄付講座等の拡大に向けたシンポジウム」を開催。現地での参加者は64名、オンライン参加(申込者)は69名となり、想定を上回る規模で開催しました。

シンポジウムは、日本協同組合連携機構（JCA）が関わっている大学寄付講座の現状、共催の日本協同組合学会から協同組合教育の現状についてお話しいただいた

後、北海道大学、鹿児島大学、琉球大学および沖縄国際大学の4つの大学での寄付講座の概要等について、担当教諭および県域連携組織の代表者等から報告いただきました。

1. 開催概要

- (1) 開催日時：2024年10月25日（金）15:00～16:45
会場：「みんなの貸会議室・那覇泉崎店 401 会議室」
(オンライン併用：Zoomによるリモート配信、オンデマンド配信)
- (2) 参加申込者
実会場：申込58名(実参加64名)
リモート配信：69名、オンデマンド：45名
- (3) 主催：2025国際協同組合年全国実行委員会 共催：日本協同組合学会

2. プログラム(内容)

- (1) 挨拶
- (2) 協同組合教育について
- (3) 寄付講座等の取組報告
 - I 北海道大学のとりくみ
 - II 鹿児島大学のとりくみ
 - III 琉球大学のとりくみ
 - IV 沖縄国際大学のとりくみ
- (4) おわりに

3. 要旨

(1) 挨拶

IYC2025全国実行委員会主催、日本協同組合学会の共催という形で本日のシンポジウムを開催します。

現在47都道府県のうち、42県域で協同組合連携組織が設立されており、その連携組織が地元の大学の先生方との協力を得て、大学生の皆様が協同組合について学んでいただく機会を持っていただけないかということで、寄付講座を開講しています。近年は、増加傾向にあり、現在18大学で開講、25年度も4大学で新規開講の準備を進めています。

学生の皆様が協同組合のことを体系的に学ぶ機会があることは素晴らしいと思い



IYC2025全国実行委員会幹事長
日本協同組合連携機構 比嘉専務

ますし、協同組合側から言えば、就職先として協同組合を考えていただきたいという気持ちもあります。他県の事例を聞いて、自県でもぜひやってみようと思っただけのようにこのシンポジウムを開催しています。

来年は国際協同組合年(IYC)です。IYCを契機に大学での協同組合論等の講座が広がった、そのことが後々協同組合の理解促進に大きな役割を果たしたということになりますよう、研究者の皆様にもご理解を得て、また協同組合の皆様にもご理解を賜ればというふうに思っています。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(2) 協同組合教育について

共催組織としまして日本協同組合学会を代表してご挨拶申し上げますとともに、協同組合教育にとってこの大学の寄付講座というのが非常に重要であるというお話をさせていただきたい。

昔は必ず農学部では協同組合論というものがあつた。また、大規模な私立大学の経済学部や商学部でも協同組合論というものがあつて、農協のほか生活協同組合などについても講義されていたが、今は協同組合を教える科目がかなり減少している。一方、協同組合は従来 of 枠を超えて様々な共同活動に取り込まれるなど多様化している。

学生に対しては、教員による農業協同組合論や生活協同組合論だけでなく、その他の様々な協同組合の姿を、特に実際の現場の方々を通じて学生に伝えていただくということができれば、非常に大きな意味があると思う。

来年は国際協同組合年ということもあるが、寄付講座で協同組合を学ぶ機会を得ることに非常に大きな期待を寄せられていると思う。

関西大学商学部では、10年以上前に近畿労金にお願いして寄付講座を開講。現在は、様々な協同組合組織が集まって組織した、大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会(OCoNoMi大阪)による寄付講座として開講。科目の名前も「大阪の支え合いの経済を考える」という形で協同組合論をさらに改善した形で寄付講座を開講している。また、寄付講座の後に、各協同組合組織の皆さんから、実際にどのように働いてのかの体験談を話していただく試みも始めている。その結果、ゼミ生の1/3が協同組合関連組織に就職している状況となっている。

協同の価値をきちんと伝えればそれに反応する若者は必ずいることを確信している。今日のこの企画を通して、寄付講座を開きたいけどもどうやってやればいいのかかわからないという方々に非常に有益なセミナーになるのではないかと期待している。



日本協同組合学会 杉本会長

(3) 講座等の取組報告

I 北海道大学のとりくみ - 「北海道のフィールドで協同組合を学ぶ」 -

北海道大学の:小林准教授および県域連携組織「協同組合ネット北海道」を代表して、北海道生協連 岸本事務局長から、北海道大学での寄付講座「フレッシュマンセミナー」に関して、「2023年度の振り返り年と2024年度への課題」、「目的と意義」、「フィールドワークの内容や講義日程」、「履修者アンケートの結果」等について報告いただきました。

北海道大学での寄付講座は、昨年(2023年)に北海道の協同組合組織「協同組合ネット北海道(道内の協同組合16団体で構成)」の寄付講座として開講。

(北海道生協連岸本事務局長)

協同組合ネット北海道は、2020年6月に発足。単一の協同組合では解決できない問題を複数の協同組合が連携して解決していこうということを目的として立ち上げた組織。連携のキーワードである合言葉を「ゆるやか」、「あいのり」、「やってみる」とし、お互いの組織者の考えに違う



左:北海道大学 小林教授、右北海道生協連岸本事務局長

点はあるものの「ゆっくり」と進めましょう、各組織の取組みにどうぞ「あいのりして参加しませんか、一緒にやりましょう」と呼びかける。そこで一緒に連携してやってみましょうということで、いろいろな課題に取り組んでいる。

具体的な事例としては、①社会問題に対する協同組合の役割について、道民全体に広くこの組織で呼びかけることを目的とした公開講演会を毎年開催、②子供食堂への支援、③フードバンクへの支援をしている団体からの呼びかけにより、各組織があいのりして支援活動を実施、③コープさっぽろが実施している環境保護法プラスチック問題への取組みに協同組合ネット北海道も参画するといった取組みも実施している。また、④人材育成の観点から、協同組合が連携した就職説明会や就活サミットとして学生さんを集めたインターシップ等も実施している。こういった取組みで、地域社会に貢献して、新たな価値を見いだすことができればいいなと思っている。

北海道大学と共同で実施しているフレッシュマンセミナーは、協同組合の職員の話聞く、現地に行くといことを一番の重要点として実施。同セミナーに期待する将来的な目的は、「地域社会の未来を担う若い人材に大きく協同組合を認知・理解していただくこと」、この取組みがより多くの学生に広がって、協同組合の理念が将来に根付いていくことを期待しながら協同組合ネット北海道の16組織が連携して企画しプログラムを作っている。

(北海道大学:小林准教授)

フレッシュマンセミナーは、1泊2日のフィールドワークとその後の座学で構成。

協同組合の職員の方々と接することにより、協同組合というものを知らなかった、知ってみると「協同組合ってこんなにすごくて、こんな世界があるのか」といった学生からの声が出ている。

いろんな形の協同組合が道内にあることを学べるいい機会であったし、これを続けることによって、いずれは道内の協同組合で働く機会があったら嬉しいと思う。

今回は30人の定員に対し、応募人数では130名が受講希望、うち第1希望が97名であった。来年度以降、事務局と相談しながらどうやって関心を持ってくれる人をより広く受け入れ、現場と我々の目的をマッチングさせるかが課題である。

(参加者のご意見)

北海道の「フレッシュマンセミナー」の取り組み素晴らしいですね。なお参考までですが、「フレッシュャーズセミナー」と名付けてもいいのかなと思いました。

II 鹿児島大学のとりくみ - 「協同組合を知ろう」 -

鹿児島大学の李教授および県域連携組織「鹿児島県協同組合協議会」を代表し、JA鹿児島県中央会 藤田総合企画部長から、鹿児島大学での寄付講座について、「開講の経緯」、「目的と特徴」、「講義概要」、「結果と課題」、「協力団体との調整方法」、「学生からの提案内容」、「今後の取組予定」等について報告いただきました。

鹿児島大学での寄付講座は、鹿児島大学と鹿児島のJAグループが連携して2020年に開講、現在は鹿児島県のJA、生協、漁協、森林組合の連携組織「鹿児島県協同組合協議会」による寄付講座として開講。

(鹿児島大学:李教授)

本講座は、鹿児島大学とJAグループ鹿児島でお互いの組織が持っている人的・知的・物的資源を結びつけ、農業および食品産業が支える鹿児島の地域社会経済の成長に貢献することを目的として、2019年12月に組織間連携協定を締結したことがきっかけとして開講した。この組織間連携協議協定の最も大きな特徴は、実際に両組織に役立つ研究活動となるよう、毎年、運営委員会を開催して、JA組織、大学双方からの要望等を持ち寄って、内容の見直しを行っていること。

講座については、エクスカージョンという現場学習会があり、鹿児島県の連携組織「鹿児島県協同組合協議会」(JA、生協、漁協、森林組合)にバスの提供や職場の見学等の協力を得て実施している。



左：鹿児島大学 李教授、右：JA鹿児島県中央会 藤田部長

講義名としては、協同組合論等の候補もあったが、堅苦しい名前だと学生が受講申請しないだろうということで、ソフトで柔らかいな講義名にしようと考え「協同組合を知ろう」という講義名をつけた。

履修期は、1年だと希望者が多すぎることが想定されること、就活に向けて強く協同組合を意識させるという思惑も込めて3年後期に設定。

講座の構成は、4つの協同組合組織を座学で学んだ後、各組織が提供する現場学習の場に行って、フィールドワークを実施。その後、総合討論を行うことにしている。総合討論では、寄付講座のお返しとして、それぞれの協同組合が抱える課題を考え、調査・情報収集するなどして課題の解消策を提案する形にしている。

履修生の中には、実際に協同組合に就職した学生もいるが、まだまだ期待を十分満たしておらず、いかにしてこれらの人材を協同組合に引っ張っていくかというのが一つの課題として残っている。

(鹿児島県中央会:藤田部長)

学外での実習(エクスカージョン)については、毎年度、連携組織(JA、生協、漁協、森林組合)のうち2つの組織の施設を見学するという形で実施している。施設見学では、なかなか経験することのできない所を見ることができた、新しいことを知れたということで好評。

エクスカージョン終了後、総合討論に向けた準備として、学生を4つの班に分け、それぞれの団体が個別指導を実施している。令和4年度のJA班の総合討論テーマは「国消国産のPRについて」で、学生から「鹿児島市内の路面電車は、年間延べ1000万人ぐらい利用者がいるので、音声広告すれば良いのではないか」といった提案があり、その翌年の10月から実際に音声広告を実施した事例もある。提案されたことを実現させてあげること必要と考えている。

講義内容は、毎年、アンケート等を踏まえ、大学と連携組織で見直しを実施。昨年度のアンケートを見ると協同組合への関心が高まったという方が60%、協同組合組織への就職を考えるきっかけになったという方が36%あり、取り組みの成果・効果はあった。ただし、実際に就職してくれたかとなると、なかなか難しいところもある。3年後期(半年間、15回)の開催時期も含め、就職先と認知・選択されるための改善策を検討して、より良い講座にしていきたい。

Ⅲ 琉球大学のとりくみ - 「協同組合論」 -

琉球大学の高畑教授および県域連携組織「沖縄県協同組合間連携推進協議会」を代表し、JA沖縄県中央会 高原代表理事専務から琉球大学での寄付講座について、「寄付講座の変遷」、「講座の概要」、「開講の実現に向けた準備」、「今後の展開に向けての留意事項」等について報告いただきました。

琉球大学での寄付講座は、2017年度にワーカーズコープの寄付講座「協同組合・協同労働論」として開講、昨年(2023年)からは、JCCおきなわ(コープおきな

わ、沖縄生協連、JA沖縄、ろうきん、医療生協、ワーカーズコープによる協同組合連携組織)による寄付講座となり、科目名を「協同組合論」として開講した。

(琉球大学:高畑教授)

琉球大学での寄付講座は、2017年にワーカーズコープの方からの申込みがあって開講。ワーカーズの寄付講座ということで、2019年から「協同組合・協同労働論」という名前で科目を新たに開設して5年間実施。受講者は平均して120名。

講義内容としては、4時間×4日間の集中講義で「自分たちなら、どんなワーカーズコープを作るか」という課題に4・5名ずつのチームで検討し、各講義を通してワーカーズや仕事おこしに対する理解を深め最終日に報告を実施。ワーカーズの方にもいいものが出てきたと高評価をいただいた。

昨年(2023年度)からは、JCCおきなわによる寄付講座として、科目名を「協同組合論」に変更。従来のワーカーズの講座を統合し、集中講義で毎日4時間の4日間で実施。各団体の方から講義していただいた後、最終日に、ロールプレイング・ゲームを実施。ロールプレイング・ゲームは、自分が組合員としてならどうか、スタッフとしてならどうかということで、4・5人のチームで各々両方の立場で提案とか要望を考え、協同組合の職員の方に投げかけて回遊式で各協同組合のブースを回り、提案して、コメントを頂くような形式で行った。この試みが非常に学生に良かったみたいで、今年度は昨年度を超えて受講登録がされている。

受講生が100名超える講座のため、学外学習は難しいだろうということで座学のみでやってきたが、今回の皆さんのお話を聞いていると、学外学習を行った方がいいのかなという気がしてきた。今後、①どんな形でどういうカリキュラムでやるのか、②円滑な開催のために使用する教科書を作成した方が良いのかを課題と思っている。

学生には、協同組合に対する理解を深め、社会や組合員として関わることや協同組合のスタッフとして頑張ってもらいたいことを考えており、進路の一環としても協同組合を考えてもらいたいと思っている。さらに、学生たちには現代社会の本質と問題点を掴み、現代社会で働くということはどういうことかを考えてもらい、世界に開かれた労働、世界とつながるための労働を行ってもらいたい。さらには、企業の「所有と機能の分離」のもつ意味と協同組合の意義を学んでいただきたい。

今後、大学教育の一環としてできるだけ各協同組合の負担が少ない形にすることにより、寄付講座を続けていきたい。

(JA沖縄中央会:高原専務)



左:琉球大学 高畑教授、右:JA沖縄県中央会 高原専務

2023年から、高畑先生のあとを引き継ぐ形で、JCCおきなわが事務局、講師になって、この協同組合に関する寄附講座を開講している。

始めるにあたって、目的は明確にしておこうということで、協同組合が抱える共通課題ということで、「少子高齢化のなかで、協同組合として持続的な地域社会をしっかりと支えていくといった役割を発揮していくためには、何ができるか」という問題意識を持ち、いろんな協同組合でそれぞれの協同組合が実践している事例紹介という形でやろうということになり、座学を中心とした講義を実施した。

JAグループの講義については、講義をすることに慣れていないこと、学生がJAへのなじみが薄いことなどから、思っていたような内容の充実度は得られなかったものの、学生から一定のリアクションをいただき、やった意義はあったと思っている。一方、コープの講義は、資料の使い方、説明が上手であったことに加え、日常生活のなかでなじみがあるため非常に高評価をいただいている。そういうところを参考にしながら、今年からの寄付講座に生かしていきたい。

もう一つ反省点として、ロールプレイング・ゲームの組合員・組合スタッフ双方の立場の理解という狙いをうまく伝えるため、もう一つ工夫が必要。時間の見直しを含め、展開の仕方の改善が必要と感じている。

実施した結果、思った以上に学生の皆さんの熱心さが伝わるものがあった。寄せられた声も参考にしながら、次回以降の講義について、組み立てを考えていきたい。また、協同組合組織の側からいえば、リクルートの関わりをどうしても頭の中に持ちがちであるが、組織の次の世代の構成員として理解を深めていただくことがとても大事なことだと感じた。

IV 沖縄国際大学のとりくみー「ワーカーズコープ論」→「協同組合・協同労働論」

沖縄国際大学の村上教授(オンラインにて登壇)および県域連携組織「沖縄県協同組合間連携推進協議会」を代表し、協同総研 利根川専務から、沖縄国際大学での寄付講座について、「講座の目的・ポイント」、「講座の概要」、「協力団体との調整方法」、「企画にあたっての留意事項」等について報告いただきました。

沖縄国際大学の寄付講座は、2016年にワーカーズコープの寄付講座「ワーカーズコープ論」として開講。2023年度をもって中止。

(沖縄国際大学:村上教授)

本学は、2016年度に沖縄大学に続いて、県内で2番目の寄附講座として開講。事情により、昨年度2023年度に一旦、中止としている。

シラバスは、協同総合研究所と調整しながら作成。ワーカーズコープについて知ってもらう



左:沖縄国際大学 村上教授、右:協同総研 利根川専務

ため、沖縄でなじみのある共同売店を事例に助け合いとか生活互助とか地域課題の解決のために取り組んでいるということを入口のオリエンテーションで実施。その後は、協同総合研究所の方々と入れ替わり立ち替わり授業、沖縄で働いている現場の方々による授業、2・3つ上の先輩で、協同組合で働いている方との意見交換等の授業などを盛り込んだ。また、沖縄県内で初めて労働者協同組合として発足した、狩俣労働者協同組合の方とオンラインで中継して狩俣版SDGsとかを授業で教えていただきながら学生との質疑応答の場を設けた。

受講生は、例年40名前後のため、5・6人のチームに分けていろいろな地域課題などにグループで取組んで意見を発表する機会を設けている。

主観ではあるが、何も知らない1日目から最終5日目まで授業を受けることにより、気づきや将来のキャリアについて考える機会になっているとの印象を持っている。

この寄付講座のポイントは、良い仕事とはなんぞやブラックバイトなどの対極にある良い仕事とは何だろうということを考える、機会に繋げていこうというようなこと、二つ目は、ワーカーズの寄付講座でもありますので、やはり沖縄に潜んでいる社会課題や待機児童とか、買い物弱者とか、交通弱者あるいは貧困とか、そういった課題などに気づきながら自分に何ができるかということと共同労働というものを考えるところ。

外部の現場を見るような学外学習も考えたものの、学生が30人40人で夏休みに移動することは難しく、基本的に座学とグループワークで15回を構成した。登壇者は、私のほか、年ごとに対応できる方をゲストスピーカーとしてオンラインでお呼びして、講義とチャットで質疑応答とかをしながら理解を深めた。また、「ワーカーズ被災地に立つ」などの映画を視聴しながら、意見交換する場などを設け、イメージから現実へ移行してもらうような、そんな内容で構成した。

基本的に使用テキストはなく、参考資料をPDFで回付したり、参考文献、図書紹介する程度。

履修申込の上限は100名としたが、初期申込みは70名前後、実際の受講生は30名から50名程度で続けてきた。また、本講座は共通科目とし、1年次から4年次まで、どの学科の学生でも受入れ、来る者は拒まず去る者追わずというスタンスで対応。

本講座は、8年間続けてきが、2023年度で一旦中止することになった。

(協同総合研究所:利根川専務)

ワーカーズコープが寄付講座を開始することになった経緯は、2013年に日本労働連で学校を作ってはどうかとの話が始まり。今では法律もできているが、当時の労働者協同組合、ワーカーズコープは、ほとんど社会で知られていない時代で、どうやって若い人たちに知ってもらい、実際に働いてもらう人材をどう育成するかが課題だった。

学校を設立することは非常にハードルも高いというなかで、大学で寄付講座という方法があるらしいということとを連合のグループから繋がって、知り合いの先生の伝を使って、沖縄大学の当時の学長を通して寄付講座が実現した。その翌年に村上先生にお願いして、沖縄国際大学でも寄付講座を開講できた。

あと沖縄では、沖縄キリスト教学院大学でも寄付講座を開校しており、一番多いときは、4校で同時開催していた。その後、全国の大学にも広がったものの、2024年度現在では、4、5校くらいになっている。ワーカーズコープ論は協同組合論の中に組込まれる形で久留米大学や琉球大学は継続して実施している状況になっている。

ワーカーズコープとしてこの講座を開講した目的としては、協同組合はもちろんですけど、やはり協働というものを価値とする社会作りの主体者を育成していきたいということが大きな目的としてあった。

就職を控えた学生たちにとって、協働労働というやり方を伝えることで、働くことの意義をもう一度一緒に考える機会になればいいのではないかと、また、大学と一緒に繋がることで、地域の仕事おこしとか街づくりのネットワークを作ることも一緒にできるのではないかという思いが強くなったと聞いている。

ワーカーズコープで働く若手の人材を確保したという思いは当然あるが、講座をやっている中で見えてきたのは、①働くことにネガティブなイメージや不安を感じていたが、働くことに対する考え方の幅を広げることができた、②単に雇われて命令されて働くのではなく、地域や社会のために役立つような仕事というものがあるんだということを知った、③地域と結びついた働くことができる場所があるということを知る機会になったなどの話をたくさんいただいている。

地域に必要とされる仕事をおこす、持続可能な地域社会を実現するということが労協法にも書いてあるが、働くことと地域という視点をこの講座を通して学ぶ機会を提供できたと思います。

今後について、2020年に労働者協同組合法が制定され、また、来年はIYC2025ということで協同組合ということがまた注目されてくるタイミングだなと思う。ワーカーズコープ論としてスタートしたが、こういう協同組合間の連携によって全国に寄付講座を広げること、一方で、独自に最初の思いだった学校建設みたいなことを考えていきたい。

(4) おわりに

(IYC全国実行委員会幹事長、JCA:比嘉専務)

皆様、本日は大変ありがとうございました。本日は4つの大学のご報告をいただきましたが、実は選定にはとても悩みがありました。もっともっとバリエーションがあります。他の大学ももっと違うやり方でやっておられます。

県域の協同組合連携組織の皆様、ぜひうちの県でもやってみようなど、もしお感じになったところあれば、ぜひJCAにご相談いただければと思います。どこまでお役にたてるかわかりませんが、一生懸命、これが広がっていくように努力をしていきたいというふうに思っております。

本日ご登壇いただきました4つの大学の先生方、4県の協同組合連携組織の皆様、それから共催いただきました協同組合学会の杉本会長、役員の皆様、本日は誠にありがとうございました。

③全国各地の2025国際協同組合年の取り組み

●2025国際協同組合年認定事業の第1号『「協同の縁（えにし）」交流会in飛騨高山』が開催されました

2024年10月9日（水）『「協同の縁（えにし）」交流会in飛騨高山』が、岐阜県高山市のJAひだ飛騨地域農業管理センターで開催されました。

この交流会は、人口減少に歯止めが掛からず高齢化・過疎化の地域課題を抱える組織が「今だからこそ、人と人の繋がりを見つめなおす」をテーマに集い、学び、交流する場として、「SUN・SUN会」※などが主催しました。「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」に向け、協同組合の地域課題解決の取り組みについての『相互理解』と『和』と『輪』を広めることを目的に、①SUN・SUN会のほか、愛知県のJA愛知東「地域ささえ愛組織」、滋賀県のJAグリーン近江「桜谷地域農村RMO推進協議会」からの事例発表、②「協同の縁を広げるためには」をテーマとしたグループワーク、③パネルディスカッションの3部構成で行われました。

JAや生協などが実践する「くらしの活動」は、ともすると、それぞれの協同組合組織の枠の中で取り込まれる傾向にありますが、環境や時代の変化に寄り添う活動に発展させていく必要があります。

本交流会を通じて、組合員や地域住民の方々が主体となって地域課題の解決に取り組む活動を促進・支援する協同組合の役割や社会的責任について議論を深めるとともに、協同組合の役割に対する、よりいっそうの理解と認知の浸透・向上につなげることができたと思います。

※ SUN・SUN会

JAひだ朝日支店に隣接する旧Aコープ店舗を活用して2024年4月にオープンした地域住民の交流拠点「SUN・SUNハウス」の運営のために同7月に設立された組織。JA組合員のほか、生協組合員、商工会会員、観光協会会員、まちづくり協議会など多様な組織に属する地域住民68名で構成。



グループワーク



パネルディスカッション



集合写真

● 栃木県で「国際協同組合年実行委員会」が発足

10月22日（火）、栃木県の12組織からなる協同組合連携組織「栃木県協同組合連絡会」は「国際協同組合年 栃木県実行委員会（第1回）」を開催し、「国際協同組合年栃木県実行委員会」（以下、実行委員会）の設立を確認しました。

実行委員会では、規約の承認ならびに役員相互選について協議されるとともに、事業計画の概要および予算等について審議にかけられました。

規約では、目的に協同組合の価値や協同組合が果たしている役割等について、広く県民に認知されるよう取り組みを行うことや協同組合運動を促進させることが定められました。

事業計画の概要では、各組織が取り組むこととして、学習会の開催や情報発信の取り組み、連携して取り組むこととして、講演会・交流会を開催していくことが確認されました。

また、本実行委員会において、「栃木県協同組合連絡会」の枠組みを超えて、日本労協連ワーカーズコープ・センター事業団北関東事業本部の実行委員会への加入が確認されました。

今後は引き続き、事務局レベルの「検討会」での協議を重ね、取り組みの具体化を図っていきます。

● 2025国際協同組合年 第1回神奈川県実行委員会を開催！（かながわCo-ネット通信No. 119より）

10月23日（水）に平塚プレジールにおいて「2025国際協同組合年 第1回神奈川県実行委員会」を開催しました。規約の承認や役員選任、活動計画、2025年かながわ協同組合のつどいと相互学習会の開催に向けた検討方法等について協議しました。

実行委員会には、Co-ネット幹事組織に加え、神奈川県中小企業団体中央会にも参加いただいております。役員選任では森洋氏（神奈川県中小企業団体中央会会長）が共同代表に就任しました。

当日は、アドバイザーの東京農業大学 白石正彦名誉教授、関東学院大学 佐藤幸也教

授、一橋大学 富沢賢治名誉教授がWeb出席され、2012国際協同組合年との違いや2025年かながわ協同組合のつどいについての助言等をいただきました。

【2025国際協同組合年 第1回神奈川県実行委員会 協議事項】

(1) 規約の承認について

(2) 役員を選任および体制の確認について

〈役員体制〉

代表 ・神奈川県生活協同組合連合会代表理事会長 當具伸一

・神奈川県農業協同組合中央会代表理事会長 平本光男

・神奈川県中小企業団体中央会会長 森洋

監事 ・神奈川県漁業協同組合連合会代表理事専務 鵜飼俊行

・労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団神奈川事業本部本部長
齋藤弘明

幹事 ・神奈川県生活協同組合連合会専務理事 田中知巳

・神奈川県農業協同組合中央会専務理事 四條信仁

(3) 活動計画および収支予算について

〈事業計画〉 2025 国際協同組合年神奈川県実行委員会は、2025 年(令和7年)の国際協同組合年を契機として、かながわC o – ネット会員団体の組合員、役職員、利用者が協同組合の意義・役割を再認識するとともに、地域課題解決のためのC o – ネット会員団体間およびさまざまな組織との連携を目指し、以下の事項に取り組みます。

1. 協同組合の価値等にかかる学習・啓発活動の促進

○ 2025国際協同組合年全国実行委員会から提供されるコンテンツ(学習資料)の活用促進

○ 2025国際協同組合年全国実行委員会が企画する催事への参加促進

○ 協同組合の意義、地域社会に果たす役割の理解や参加者の交流を目的とした相互学習会(ワークショップ)の開催

2. 国際協同組合年を記念したイベントの開催

○ 「2025年かながわ協同組合のつどい」を、国際協同組合年イベントと位置づけ、講演・事例報告などを行い、各参加団体に対しこれを契機とした取り組みの実践を促す。

3. 国際協同組合年を広く認知してもらうための広報活動

○ かながわC o – ネット会員団体が行う各種まつり等のイベント等において、各団体が行う国際協同組合年の告知を支援する。

○ 役職員の日常業務活動を通じた告知をすすめるため、2025国際協同組合年ロゴの使用を推奨する。

○ その他様々な機会を捉え、国際協同組合年に関する情報を発信するとともに、地元報道機関等に協力を依頼する。

(4) 「2025年かながわ協同組合のつどい」「相互学習会(ワークショップ)」の

開催イメージおよび開催に向けた検討方法について

1. 「2025年かながわ協同組合のつどい」の開催イメージ

- 平日の午後開催
- 基調講演・事例報告」「交流会」の2部（2会場）構成
- 展示ブースを通じた交流会（頒布、試飲、試食、販売等）

2. 「相互学習会（ワークショップ）」の開催イメージ

- 各組織が主体となり、ワークショップ（イベント）を企画し開催。
- ワークショップ参加対象者は、C o -ネットの会員組織および県実行委員会参加団体の会員組織の組合員・役員世帯 なお、上記1.及び2.の具体的内容の検討は県実行委員会構成組織の担当者会議で進めていくこととしました。



第1回神奈川県実行委員会会場の様子



第1回神奈川県実行委員会Web参加者の様子

● 2025国際協同組合年 北海道実行委員会を立ち上げ（協同組合ネット北海道ウェブサイトより）

国連が2025年を国際協同組合年(IYC)と定めたことに伴い、協同組合ネット北海道としての取り組みにあたり、10月28日に臨時総会を開催し、「推進体制・事業方針・事業計画骨子」を決定しました。

協同組合ネット北海道は2025国際協同組合年にあたり、より一層連携を深め、協同組合の認知度向上に努めます。

国際協同組合年2025(IYC)に関する 推進体制・基本方針・事業計画骨子を決定

協同組合ネット北海道は、令和6年10月28日に幹事会を開催し、国際協同組合年2025(IYC)に関する推進体制・基本方針・活動計画骨子を承認しました。

● 「推進体制」 ～協同組合ネット北海道の各会議体が主体～

2025国際協同組合年_北海道実行委員会【協同組合ネット北海道】

- └ 役員会 (協同組合ネット北海道規約第6条により構成)
- └ 幹事会 (同規約第7条により構成)
- └ 事務局会議 (同規約第8条により構成)

● 「基本方針」 ～国連が定めた2025国際協同組合年のテーマに基づく基本方針～

- (1) 協同組合に対する理解を促進し認知度を高めるよう取り組みます。
- (2) 協同組合の事業・活動・組織の充実を通じてSDGsの達成に貢献します。
- (3) 地域課題解決のために協同組合間連携をより一層進めます。

● 「事業計画骨子」 ～基本方針に基づく活動計画骨子～

(1) 北海道実行委員会【協同組合ネット北海道】による事業展開

① 記念講演会の開催

～2025年7月(協同組合ネット北海道の総会時)



② 協同組合間連携の強化に向けた道産食材に関する取り組み

～「北海道まるごとカレーパン(仮称)」の開発と2025さっぽろ雪まつりでの販売(ギネス世界記録挑戦)による情報発信～



③ 社会貢献事業に関する子どもの居場所づくり支援

～「子どもの居場所づくり応援基金」創設の検討～



④ 協同組合の認知度向上に関する情報発信

～上記の事業展開等を通じた協同組合に対する理解促進～

(2) 各組織が実施する「2025国際協同組合年に関する事業」との連携

(3) 2025国際協同組合年_全国実行委員会との連携

●愛媛県協同組合協議会が「IYC2025記念 役職員学習セミナー」を開催しました

愛媛県協同組合協議会は、11月1日に役職員学習セミナーを開催しました。JAグループ、森林組合、漁協、生協、中小企業団体中央会から、若手職員を中心に約30名が参加し、国連が2回目の国際協同組合年を設定した背景や協同組合のアイデンティティの改定協議について学びました。

学習後には、「協同組合があつてよかった」と感じたことや「協同組合の好きな風景」について意見交換を行い、それぞれの意見を協同組合のアイデンティティと結び付けるワークを行いました。また、同協議会が協同組合間連携で取り組んでいる愛媛大学の協同組合講座で出された「学生の声」をもとに、協同組合が取り組むべき課題について話し合いました。

なお、同協議会は、来年1月に「国際協同組合年キックオフ愛媛交流集会」を開催し、国際協同組合年の取り組みをスタートすることにしています。



●鹿児島県協同組合協議会が「JAグループ鹿児島 アグリ博」に参加

11月2日（土）、鹿児島県協同組合協議会はJAグループ鹿児島アグリ博2024に参加しました。このイベントは組合員や地域住民に対して、JAグループ鹿児島の事業・活動や国消国産の取り組み、協同組合の価値などの理解促進を目的に開催され、約2500人が来場しました。

鹿児島県協同組合協議会は、国連が2025年を国際協同組合年としたことを踏まえ、協同組合の役割を紹介することを目的に、チラシの配布、世界・日本・鹿児島県内の協同組合の活動を知ってもらうための掲示板を設置しました。チラシには、2025年が国際協同組合年であることを示すとともに、今後、組合員や地域住民に向けて情報発信をしていくHPやInstagramの周知を行いました。掲示板には国境を越えた世界の協同組合や、日本各地の地域貢献、鹿児島県内での各組織ならびに組織間連携に関する活動の写真を紹介しました。また、ブース内で輪投げを行ったことで、子供たちが楽しみながら協同組合を知れる機会となり、2025年、国際協同組合年に向けた取り組みとして良いスタートを切ることが出来ました。



●「協同組合連絡会議こうち」が第2回協同組合フェスタを開催しました

11月2日（土）、農協、生協、森林組合、漁協、ワーカーズコープの5つの協同組合で構成する「協同組合連絡会議こうち」は、第2回協同組合フェスタを開催しました。フェスタは、JAグループが運営する「とさのさとAGRI COLLETTO（アグリコレット）」を会場に開催され、土佐田舎寿司や土佐黒牛などの高知グルメ（JAグループ）、土佐・室戸鯨軍団によるマグロ解体ショー（漁協）、段ボール迷路（生協）、木のおもちゃ（森林組合）、子ども食堂（ワーカーズコープ）など各協同組合が得意分野を活かしたブースを出展しました。また、同連絡会議が取り組んでいるフードドライブも併せて実施しました。

協同組合フェスタの目的は、協同組合の認知向上、地域活性化、高知県産農畜水産物のPRです。各ブースでは、来場された方々に協同組合が取り扱う商品や活動について

寧に説明が行われ、来場された多くの方々に協同組合の幅広い活動や地域への貢献について知っていただく場となりました。



●コープながので「IYC2025 について」の研修が実施されました

11月8日（金）、コープながのにおいて「2024年度第2回事業所長研修」が開催され、「2025国際協同組合理年（IYC2025）について」の単元でJCAのCI・国際・研究チームの前田部長と協同組合連携2部の小島連携推進マネージャーが出講しました。当研修には、理事長・専務理事をはじめとする課長職以上の幹部職職員約30名が参加しました。

当日は、前田部長から、2025国際協同組合理年について、国連決議におけるポイントや今後の全国段階での取り組み予定、県段階での取り組み状況などを説明しました。続いて、協同組合のアイデンティティに関するICA声明について、意義や世界的協議の状況、ICAに向けたJCAからの提言について述べました。

その後、4～5人のグループに分かれ、前田部長と小島マネージャーのファシリテーターでワークを実施しました。ワークのテーマは、「『協同組合とはどんな組織か？』を組合員さんにどう説明するか」です。今回は、職員がつけている「IYC2025バッジ」を見た組合員さんから「それは何？」と聞かれた際に、IYC2025および「協同組合とはどんな組織か？」について説明する設定としました。

ワークの中では、職員役と組合員役に分かれ、組合員さんとの実際の会話を想定したロールプレイングも行いながら、自分の言葉で伝えることの難しさとともに、必要性も感じていただきました。

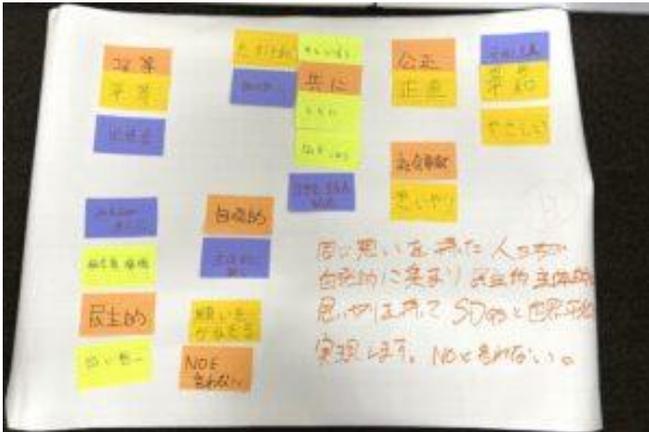
【参加者の回答】

「自発的に開かれた組織である協同組合は、誰もが参加でき、参加することで繋がり、協力し合うことで大きな力となり、様々な社会的課題や願いを叶えていこうとする組織です。」

「協同組合は、皆で協力しあい同じ願いや願いを実現させる組織です。誰もが参加できる組織ですので生協活動に参加し是非、声を聞かせてください。」

「協同組合とは、共通の目的を持った人々が自発的に、協力し願いをかなえる組織です。あなたも、私たちと一緒に、協同の輪に参加しましょう。そして、より良い協同の輪を拡げていきましょう！」

IYC2025全国実行委員会では、広報資材およびノベルティグッズの受注を開始しました。これらのツールを職員の「学ぶ」きっかけに、組合員さんへ「発信する」のきっかけにぜひご活用ください。



④ 『IYC2025ニュース4号』に掲載した図の修正について

『IYC2025ニュース4号』6ページに掲載した「(5) セーフエリアおよび最小サイズ」の図が分かりづらいものであったため、下記の図に差し替えさせていただきます。
 ※ウェブサイトのIYCニュース第4号は差替版となります。

(5) セーフエリアおよび最小サイズ

セーフエリアと最小サイズにより、使用されるデバイスや媒体にかかわらず、ロゴが常に視認できることが保証されます。

ロゴの周囲に少なくとも1Xのクリアスペースがあることを確認してください。

※Xは、標語（協同組合～築きます）とイラストの最端部分との差



最小サイズは
1センチメートル



30ピクセル